

Report from the **FD** salon

06-1

龍谷大学 FDサロンレポート

龍谷大学の『国際戦略』を考える

戸塚 悦朗(法科大学院教授)

2006年7月7日(金) 於/深草学舎<紫英館2階南会議室>

戸塚:今日は、FDセンターからの補助で参加した『大学の国際戦略を考える』というセミナー^{※1}を踏まえて、龍谷大学の国際交流政策について提言させていただきます。

『大学の国際戦略を考える』セミナー

八王子大学セミナーが企画した研修会(2006年3月19-20日)ですが、非常に刺激的で、大学の国際交流の現状と問題点を少し理解できました。私は、国際人権法を教えていますので専攻との関わりから関心を持ちました。印象が深かったことを簡単に述べます。

立命館アジア太平洋大学

基調報告は、立命館大学が別府に設立した「立命館アジア太平洋大学」(APU)^{※2}の方が担当しました。私が学生だったら行ってみたいなと思いました。入学者の半数近くが留学生で、韓国ほかアジア中から学生が来ています。使用言語は、英語と日本語の両方を使っていますが、おそらく英語だけで卒業できそうです。アジアの学生にも日本語学習を奨励しています。留学生も含め、就職率が100パーセントだということです。

立命館大学の国際関係学部では大学の仕組みの制約があってできないことがあるということから創ったそうです。お金もかかるでしょうから問題がないとは言えないでしょう。ともあれ、非常にブランド力が高い成功例としてAPUが提示されたのです。

しかし、龍谷大学はまねをしないほうがよいと思いました。仮に似たようなことに取り組んでも、より小規模になって、「二流だ」と評価されてしまうのではないのでしょうか。

また、APUの設立の理念を見ますと、私が特に関心をもっている、日本のアジアへの侵略と加害の歴史への反省から設立するという視点から始まったのではないのです。アジアを基盤とする大学としては、そのような発想も必要ではないかと思うのですが、欲張りでしょうか。

オーストラリア政府の報告

オーストラリア政府の方の報告や討論を聞いての雑感ですが、留学生の「争奪戦」の中で大学関係者は留学生をどうやって増やすのかの「戦略」を求めているという印象を受けました。要は競争という「戦い」なのです。

オーストラリアも政府は、積極的に教育産業を売り込んでいます。オーストラリアの大学への留学生は相当人数も多く、大学は、外国人からたくさん学費を取って稼いでいるのです。日本から行く交換留学生も、私費英語研修生も多くて、日本人は良いお客様です。日本を市場と見て、政府は専門官を日本に送り込んで熱心に大学の宣伝をしています。

オーストラリアの高校生は日本に関心が強くて、日本語熱も相当高いらしいのですが、大学生になるとあまり日本に留学しません。異文化体験を求めてくる学生はいても、日本の技術や経済力を求めて来る大学レベルの留学生はあまりいないのです。

オーストラリア政府は、日本語のホームページ^{※3}を持っていて、オーストラリアの大学への留学を勧めています。大学での教育の質を政府がきちっと評価して保証しているし、安全ですばらしいところだと言うのです。

オーストラリアの分科会では、多くの質問は「オーストラリアで学生を勉強させたい。オーストラリアの大学はなぜ交換留学を簡単に受けてくれないのか」などというものでした。英語学習のため、日本の大学生のほとんどは、欧米先進国へ行ったがるのですが、最近では、オーストラリアは「安いから」と人気が高くなってきています。

セミナーに参加しながら疑問に思ったのですが、なぜ英語が使われている途上国に日本の学生の目が向かないのかということ。例えば、インドとかエジプトの大学では英語で教えています。しかし、龍谷でも大部分の学生は留学しようとしません。龍谷大学は、発想を転換して、途上国に英語な

※1) 関係資料はFDセンターに提出したので、参照されたい。

※2) http://www.apu.ac.jp/home/index.php?sel_lang=japanese

※3) <http://www.study.australia.or.jp/>

ど外国語を勉強に行くことを奨励するという政策を推進してはどうでしょうか。

国連ボランティア

モデルになりそうな国際交流の実例としては、国連ボランティア活動を活用して、コンピュータの部品を途上国へ届ける運動に取り組んでいる関学の事例があります。これで単位が出るのです^{※4}。秋学期集中360時間で12単位出ます。

二つの点で重要です。一つは、先進国ではなく、途上国に行くという点です。もう一つは、国連を活用していることです。国連の枠組みは、二国間関係ではなくて多国間関係です。見過ごしやすいのですが、重要な点です。戦争責任を深く反省しているドイツが国連ボランティアの本部をボンに招いて取り組んでいるのは、興味深いことです。多国間システムを利用して世界に援助しますから、ドイツは目立ちません。戦争責任の反省が不十分な日本では、「日本が目立たないかぎり援助はしない」と言う風潮があると聞きます。

これについては、関学の教職員から報告があったのではなく、ほかの方の報告の中に、スライドが1枚入っただけなのですが、強く私の印象に残ったのです。国連ボランティアには、私は未だに取り組めていません。龍谷大学でも是非取り組んで欲しいですね。

砂漠化防止プロジェクト

鳥取大学の砂漠化防止を軸にした国際交流活動^{※5}は印象深い発表でした。砂丘で有名な鳥取にある大学の特色がよく出ていて、COEを獲得しています。地方の小中規模大学でも、特色を出せば素晴らしい国際交流ができるという好例です。

この大学には砂漠化を研究するユニークな研究所があって、その研究と実績が基礎にあったからこそプロジェクトを創ることができたのでしょう。学部も少ないのですが、全学的な取り組みが力を発揮したことが成功の要因ではないでしょうか。国際貢献と情報・研究の交流にとどまらず、トリリンガル教育プログラムを導入して、教職員の育成も目標としていますし、教育のために海外へ派遣する学生を全学から選抜しています。先進国中心ではなく、途上国向けの国際貢献・研究・教育とすべての点でユニークな工夫があるのです。

この経験から十分学ぶことができれば、ユニークな研究・教育にとりくんできた長い歴史をもつ龍谷大学は、個性ある国際交流政策を創りだすことができそうだと痛感しました。

龍谷大学への提言——国際「交流」政策をめぐる

セミナーから何を学んだか

刺激的で多くを学んだセミナーでしたが、違和感も残りました。違和感はどこから来るのでしょうか。

ことに「戦略」という言葉に違和感を持ちました。日本の大学は、相互に競争するだけでなく、欧米先進国の大学とも競争しようとしています。過去あれだけの被害を与えた日本の大学が、アジアとの関係について基本的な視点ぬきで、留学生の争奪

「戦」を聞いているのです。違和感は、そこから来るのでしょうか。龍谷大学には「共生(ともいき)」という理念があり、私には共感できます。ところが、共生とは相容れない雰囲気なのです。

まず自らの、アジア、世界のなかでの位置づけをしっかりとする必要があります。私も自分の授業、研究の位置づけを考えることが重要だと思いました。それが全学的なものになれば、大学の雰囲気を創るでしょう。「アジアとの関わりで、龍谷大学はどのような存在なのか」という位置づけをしながら、教育も研究も大学改革も一歩一歩進める必要があると思います。ですから、講演のタイトルは「龍大の国際戦略」ですが、中味は「国際交流」政策にしました。

共生をめざすグローバルな「国際交流」政策の提言

龍谷大学は、「共生(ともいき)をめざすグローバル大学」を21世紀の大学像としています。これは、非常にユニークです。ここから出発して、競争でも「国際戦略」でもなく、共生をめざすグローバルな「国際交流」政策を創ることを目指せば特色を出すことができましょう。

龍谷大学にきて3年にしかなりませんので、龍谷大学の国際交流の実績を十分に知っているわけではありません。しかし、知りえた範囲だけでも、非常によいものを持っていることに気がつきました。国際センターを中心に、他大学に比較して恥じない国際交流の実績を上げています。また、国際交流に熱心な個々の教員は、夫々優れた研究・教育上の実績をあげています。文学部を中心に仏教関係の研究・教育があります。国際文化学部にも、英語による授業を含むインターカルチュラル・コミュニケーションのプログラムがあり、今改革に取り組んでいます。ボランティアNPO活動センターも国際交流に取り組むユニークな存在です。経済学部には国際経済学科ができ新しい試みが始まりました。アフラシア平和開発研究センターができて、大学院のアジア・アフリカ総合研究プログラムが発足します。米国パークレーの拠点も今度3億円かけてできたとのことです。

問題は、個々にははばらしくても、ばらばらで、相互の連関がなく、龍谷大学のユニークさが大学内からも見えにくいのです。

他の多くの大学と同じように、龍谷大学でもまだまだ先進国にばかり目が向いているところに問題がありましょう。パークレーの海外拠点設置案だけでは、先進国に偏った日本の大学の傾向を打破できていません。

そこで、370周年記念行事を期に、例えば3億円程度を支出して、龍谷大学が持っている優れた資源を集め、全学が協力してユニークな国際交流政策を創りあげてはどうでしょうか。そうすれば、龍谷らしい特色を出した国際交流政策で、世界に一つしかないすぐれたグローバル大学とすることができましょう。

国際化の流れと龍谷大学

そのような構想で龍大の国際化を検討しようとするとき、グローバルな歴史的視点が問題になりますが、私見をご紹介します。

第1次の国際化の波は、6世紀の仏教の伝来という形でや

※4) http://www.kwansei.ac.jp/bulletin2006/zen04/class/zen04_53.html

※5) http://www.is.zim.tottori-u.ac.jp/hqis/Pages/top_page3.htm

って来ました。日本が世界的な思想と接触し国際化の第1歩を踏み出した重要な時期ということで、今後国際人権法の基礎という視点からも研究が必要だと思います。普遍的な法の遵守を求めた聖徳太子の憲法に注目してみましょう。太子を高く評価する親鸞が現れましたが、国家権力から迫害されました。この時期にできた本願寺が龍谷大学を創設しました。龍谷大学が掲げる建学の精神には、平等・平和など国際人権法の基本思想に一致することが書かれています。第1次国際化の波は、今日に引きなおすなら、国際人権法が導入されたのと同じような質のインパクトを与えたのではないかと。

第2の国際化の波は、1853年来航した黒船が鎖国日本に開国を迫る衝撃を与えたときに始まります。ナショナリズムが勃興したのは、自然の流れですが、慶応義塾を創設した福沢諭吉が「脱亜入欧」を唱え、日本はアジア蔑視・征服に突き進みました。

仏教が入ってきた第1次国際化の時代には、中国や朝鮮も遠くインドも先生でした。それが、突然ひっくり返って尊敬すべきその人たちを虐殺したりしたのは、第2次国際化段階に大きな間違いがあったと意識的に反省する必要があります。

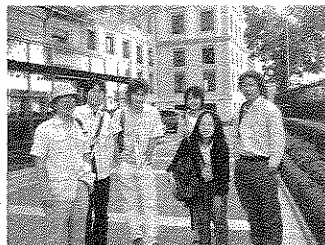
この時代の西本願寺は、もし親鸞精神に従っていれば、靖国神社を象徴とし国教となった神道・天皇制と衝突し、親鸞のように迫害されることになったでしょう。ところが、親鸞精神から意図的に逸脱したため、日本のアジア侵略に加担して、戦争責任を反省せざるを得ない事態を招きました。しかし、西本願寺がそれを率直に反省したことは高く評価すべきだと思います。

それでは、「西本願寺と一体だった龍谷大学には戦争責任がなかったのか」という問題が残るわけですが、まだその検討は始まっていません。ですから今の龍谷大学は、この意味では第2次国際化時代との連続性を保ったままです。この限界が壁として立ちはだかつていて、アジアなど途上国との国際交流政策を構想する上で障害になっています。

第2次国際化の時代には西洋文明の導入が盛んになり、科学技術も社会科学も大変進みました。私は、これを翻訳比較文明と考えています。この比較の方法では、先進国と日本の2国間関係を意識することはできますが、新しい第3次国際化時代の国連の中の日本という多国間関係については見えなくなってしまう問題点があります。こういったことが途上国に向けた新しい国際交流政策を確立するための転換を困難にしているのです。



人種差別撤廃委員会
(ジュネーブ国連欧州本部内
会議室において)



JFOR代表・龍谷大学教員、学生が
人権高等弁務官事務所訪問

第3次の国際化の波は、多国間関係システムとその中で育った人権概念の登場によって準備されました。人権概念が国際的に承認されたのは、日本がまだ戦争をしていた1945年6月にサンフランシスコで国連憲章が採択され、国連が創設されたときだと思われます。「国連」とは、日本・ドイツ・イタリアなど枢軸国に対する「ユナイテッド・ネーションズ(連合国)」です。

第3次国際化は、国連の創設、ポツダム宣言＝人権概念との接触、1945年8月15日その受諾という流れで、日本にインパクトを与えました。昭和天皇と帝国政府は人権概念を受容し、これが日本国憲法の中に入ってきます。

他方国連総会は、1948年人権の中身を具体化する世界人権宣言を採択し、日本はのちに国連に加盟してこれを受諾します。そして国際人権規約が1966年にできて、日本は1979年これを批准しました。第3次国際化の波は、この人権概念と極めて密接に結びついています。これは多国間関係システムの中心になった国連によって立法され、実施されていく新しい普遍的な法の時代で、まったく新しい世界です。

振り返って見ますと、第1次国際化の波である仏教伝来は、聖徳太子の憲法が象徴する思想、つまり普遍的な法の遵守の要請に結実しました。このように第1次国際化の波としての仏教伝来が日本の基盤にあったことは、極めて重要な歴史的事実だったと思われるのです。これが第3次国際化の波、国連の創設と人権概念の登場の下地となるからです。第1次の波があったからこそ、第2次の波に呑まれてしまった日本を第3次の波が救うことができる可能性を持つと考えることができるのではないのでしょうか。

第3次国際化は、国連が中心になって作成した人権条約などの文書に具体化してきています。その中に国際人権社会権規約(経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約)があります。最近私たちの研究が少しずつ進み、日本政府の教育政策は、初等、中等、高等教育のあらゆる場面でこの条約に違反する重大な人権侵害を引き起こしていることが明らかになってきました。この点が非常に重要で、今全国の大学が一生懸命運動をしている高学費問題の行方をも左右する可能性があります。そして、改革中の国連人権諸機関は、このような重大人権侵害に取り組む権限を持っています。このような多国間関係システムの発展は、2国間関係を基盤とする伝統的発想にとられていた戦前には想像もできなかった事態なのです。

もう1つは、この多国間関係の枠組みでは、先進国は、「特に経済上及び技術上の援助・協力を通じて」途上国に暮らす人々の教育への権利の実現に協力する責務があります。龍谷大学を含む日本の大学にも応分の責務がありましょう。

第3次の国際化の波に直面する大学とその課題

このように一、二例をあげただけでも、第3次国際化を象徴する多国間関係システムと国際人権法は、大学だけでなく、政治・経済・社会・文化全分野で、全世界に非常に大きな衝撃を与えつつあることがわかります。しかし、第3次国際化に対応が可能かという問題になりますと、残念ながら、日本の政治も大学も十分対応できていません。

私が龍谷大学(法学研究科・法学部)に参加したのは2003

年ですが、それ以降公法特殊講義などとして実験的に続けてきた、学生がNGO代表として国連会議に参加するという現地研修授業があります。日本では他にほとんど例がなく、第3次国際化の波を体験的に学ぶうえで非常に効果が上がるのです。しかし、多国間の国際関係に十分な位置づけがないためか、龍谷大学でも全学的な位置づけができないまま、2006年を最後に法学研究科・法学部のこの授業は廃止になります。

日本の大学の教育・研究は、第3次国際化の波に十分対応できていないので、多国間関係をこなす実用的な語学力を養うことも困難になっています。ことにヒアリング能力の向上に問題があります。インターネットを通じての国連など多国間関係情報は、膨大なものに膨れ上がって来ていますが、日本語では情報は入ってきません。ドイツなどは、ドイツ語版国連ウェブサイトを実現しています。しかし、日本語は国連の公用語ではなく、日本政府は日本語版国連ウェブサイトの実現にも取り組んでいません。結局、日本語を常用する人々は、主要国の住民であるのに国連情報を読めないのです。日本が、10%の国連経費を分担し、安保理常任理事国になろうとしていることを想起すれば、由々しい事態です。

そのうえ、第2次国際化の波に対応できないままに起こした戦争への責任の問題が残っています。その反省は、政治的にも学問的にも進まず、不十分なままです。そのためにアジアとの十分な関係が築けず、政治も八方塞の危機にあります。

日本の大学で学んでも、第3次国際化のなかで一人前の活動をするのは困難です。国連などの国際公務員になる力もつきません。私は弁護士出身ですが、司法試験に合格しても、

国際社会で外国の弁護士たちと肩を並べて人権活動のために働くということは実際上できないことでした。

新しい国際交流政策の提言

そこで、第3次国際化の波を越えるために、これらの課題に取り組む方法を発見し、世界、とりわけ発展途上国の人々との共生をめざすグローバル大学として、国連など多国間機関と日本を結ぶ道を拓くことができないか。そのために、龍谷大学全学の参加を可能にする方法はないかと考え、以下に提言を列挙します。

- ① 脱垂入欧思想を克服し、アジアの植民地支配の歴史を踏まえ、その反省のうえに立った個性ある国際交流政策を研究する*6。
- ② 親鸞精神を基盤とする「共生をめざすグローバル大学」として、第1次国際化の時代を想起し、独自性と個性を活かした国際交流政策を創る。これは、語学教育の発展とも結びつく*7。
- ③ 龍谷大学全学の協力*8のみならず、龍谷学園全体の協力を求める*9。
- ④ 国際交流政策を創立370周年の主要テーマに位置づける*10。
- ⑤ 戦争責任を認めると、その反省を象徴する活動が可能になるので、さまざまな具体的な活動に龍谷大学として取り組むことが可能になる*11。
- ⑥ 国際機関を通じ多国間システムを基盤とする国際交流政策を構想し、発展させる*12。

ご静聴ありがとうございました。



JFOR代表・龍谷大学学生
(山田さん)が臨時保母さん
(ジュネーブ国連欧州本部内
ロビーにおいて)

※6) 設立母体の西本願寺の侵略戦争へのかかわりは、負の遺産だが、過去の行為を深く反省し、プラスに転化することは可能である。西本願寺に関する研究を踏まえ、龍谷大学としての反省・謝罪が必要か否かを研究することが、はじめの一歩となろう。

※7) 途上国とりわけアジアとの共生を目指す国際交流プログラムを発展させ、留学も推進する。中国・韓国はもとより、仏教のかかわりが強いインド、ネパールなどとの国際交流を検討する。フィリピン、スリランカ、バングラデシュ、パキスタンなどアジアの英語国、アフリカの英語国との国際交流は、英語学習上も検討に値しよう。

※8) 上記の視点からする全学部・研究科を通じてのあらゆる研究・教育プログラムの拡充・強化。途上国での教員の在外研究のみならず、職員の人材養成も検討する。青年海外協力隊は学生のキャリア開発の点からも職員研修の点からも重要である。国際交流も途上国、例えばインドへの留学は、先進国へのそれに比較し費用がかからない。IT活用も課題である。ITを利用すれば、国際交流は容易になる。瀬田学舎、深草学舎、大宮学舎の関連授業も共用できる。ただし、時間割の共通化、全学生へのコンピュータ貸与が必要だろう。

※9) 国連(ジュネーブ欧州本部)に保育園がないことが明らかになった。西本願寺は1000の幼稚園を擁しているから、龍谷大学と提携して国連に保育園を創るサービスを提供することができるのではないかと。高大連携を通じて、関連校の国際化教育にも貢献できる。

※10) 龍谷大学の全資源をどのように位置づけるのかを検討する。たとえば、検討中の仏教博物館の基本構想は、3つの国際化の波と龍谷大学の関連の位置づけの検討を抜きに描くことは困難だろう。しかし、それがあれば、安重根の遺筆はプラスの遺産に転化するだろう。

※11) 研究教育活動の一環として中国、韓国、フィリピンなど戦争責任とかかわりのある国地域に謝罪の旅ができる。語学研修、ボランティア活動、インターンシップへも発展する。

※12) 国際NGO活動などを基盤として、国連・国際機関などとの多国間国際交流を創ることが可能である。国連現地研修授業は端緒になりうる。ジュネーブ(西本願寺系の寺がある由)を拠点に、龍谷大学としての拠点を作り、国連など多数の国際機関とのニクナ国際交流プログラムを創り、国連ボランティア、国際機関インターンシップ、国際公務員を目指すルートを創ることも可能になろう。

FDサロンレポートとは

大学教育開発センターでは、教職員間の交流の場として、各種の教育活動の経験や意見が話し合えるように「FDサロン」を2002年10月から開催しています。

大学教育開発センター運営委員が、話題提供者をコーディネートし運営されています。話題提供者のお話を耳を傾け、お茶でも飲みながら自由に意見交換等が行える機会として定着してきました。しかし、開催時間や開催場所の問題から、参加ができないとの声も聞かれます。そのようなことから、FDサロンでの話題をもっと全学に環流させ、FDの取り組みを深めていくためにFDサロンレポートを発行することといたしました。

FDサロンレポート 06-1

発行日: 2006年10月18日

発行: 龍谷大学 大学教育開発センター

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67

TEL. 075-645-2163 FAX. 075-645-2190

<http://www.ryukoku.ac.jp/fd>